

調査結果の概要

【調査の概要】

1 調査対象	(1)事業所調査	都内の常用従業者規模 30 人以上の 3,000 事業所
	(2)従業員調査	事業所調査の結果から協力を得られた事業所の正社員 2,000 人
2 調査時点・方法	(1)事業所調査	令和 2 年 10 月 1 日、郵送配布・郵送回収
	(2)従業員調査	令和 2 年 10 月 1 日、事業所を通じて配布、郵送回収
3 回収状況	(1)事業所調査	有効回収数 962 有効回収率 32.1%
	(2)従業員調査	有効回収数 1,024 有効回収率 51.2%

<注意> 統計表の集計について、数値の単位未満は四捨五入しており、総数と内訳の計が一致しない場合がある。また、複数回答を可とした設問では、選択肢ごとに回答者数に対する割合を算出しているため、割合の合計が 100%を超える場合がある。

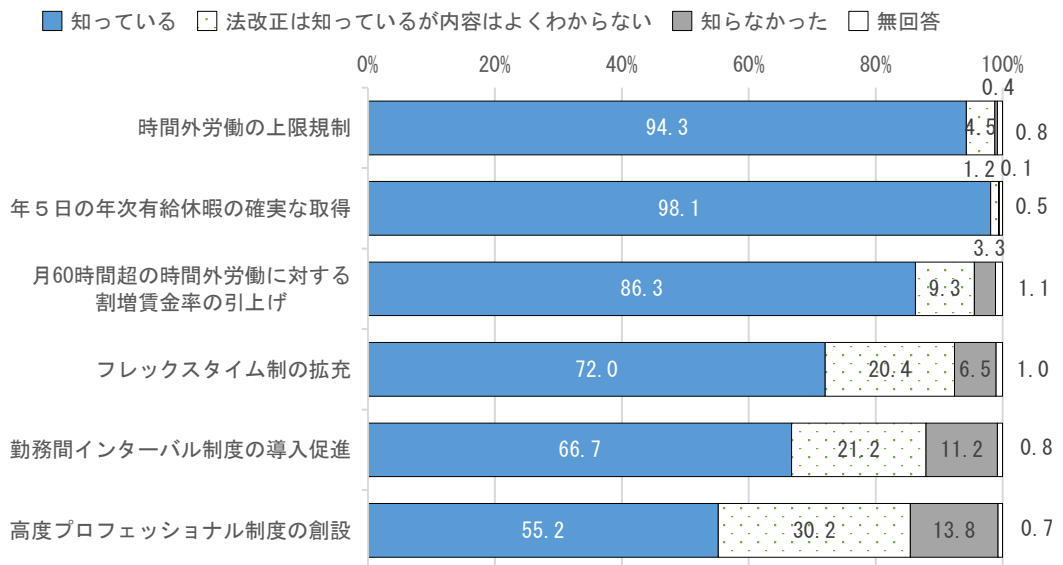
1 働き方改革について

(1)働き方改革関連法の改正内容の認知度

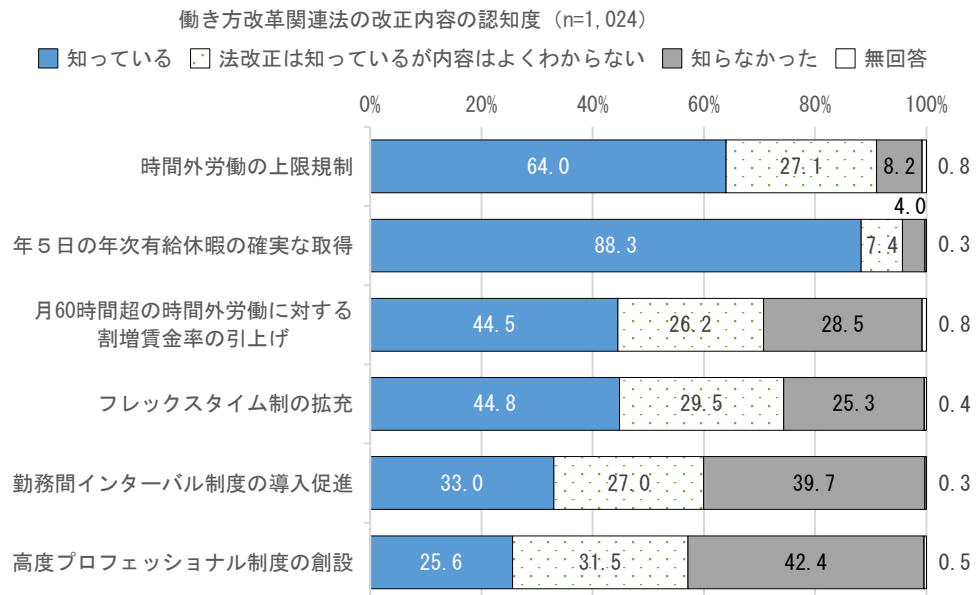
○最も認知度が高かったのは「年 5 日の有給休暇の確実な取得」で、事業所では 98.1%、従業員は 88.3%が「知っている」と回答。

・法改正の認知度を聞いたところ、事業所調査では「時間外労働の上限規制」と「年 5 日の年次有給休暇の確実な取得」は「知っている」が 9 割を超えた。その他の項目でも、「知っている」が過半数を超えた。【事業所調査 報告書 12 ページ】

働き方改革関連法の改正内容の認知度 (n=962)



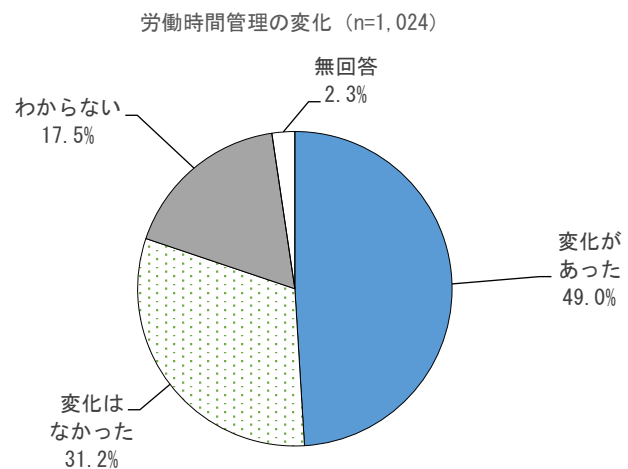
- ・従業員の法改正の認知度について、「知っている」が最も多かったのは「年5日の年次有給休暇の確実な取得」で88.3%、次いで「時間外労働の上限規制」(64.0%)となっている。【従業員調査 報告書 59 ページ】



(2)労働時間管理の変化

○「時間外労働の上限規制」を受けて労働時間管理に変化があったかについては、従業員の49.0%が「変化があった」と回答

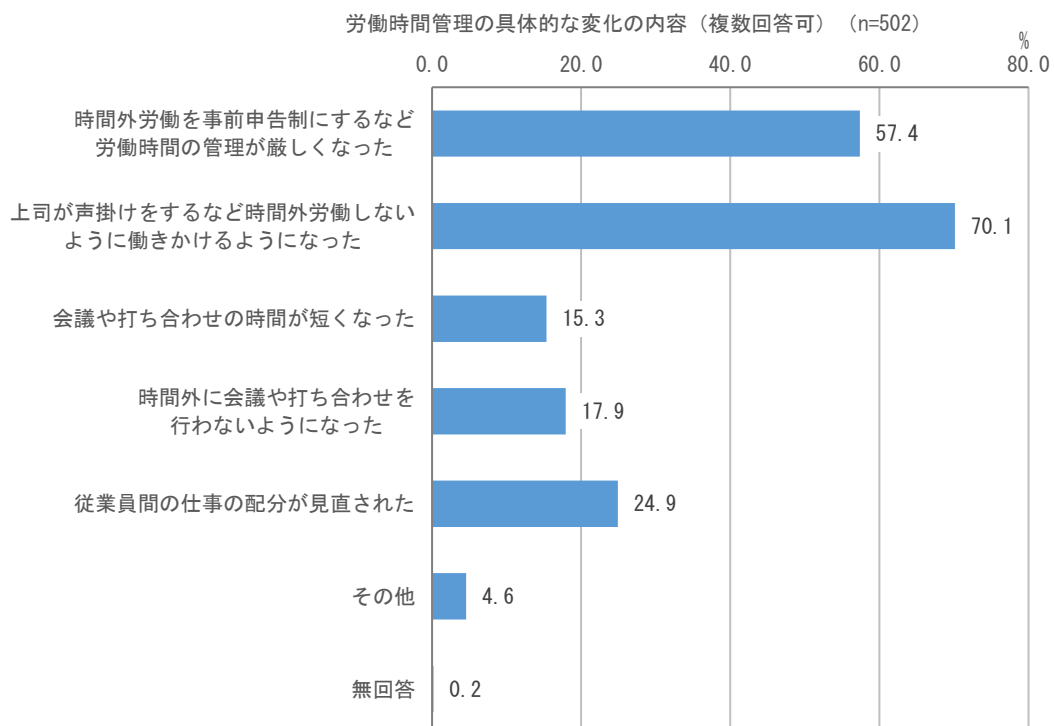
- ・「時間外労働の上限規制」を受けて労働時間管理に変化があったかについては、「変化があった」が49.0%、「変化はなかった」は31.2%となっている。【従業員調査 報告書 61 ページ】



○具体的な変化の内容は、「上司が声掛けをするなど時間外労働しないように働きかけるようになった」(70.1%)が最も多い。

- ・労働時間管理に「変化があった」とした人に、変化の内容を聞いたところ、「上司が声掛けをするなど時間外労働しないように働きかけるようになった」が70.1%で最も多く、次いで「時間外労働を事前申告制にするなど労働時間の管理が厳しくなった」(57.4%)、「従業員間の仕事の配分が見直された」(24.9%)となっている。

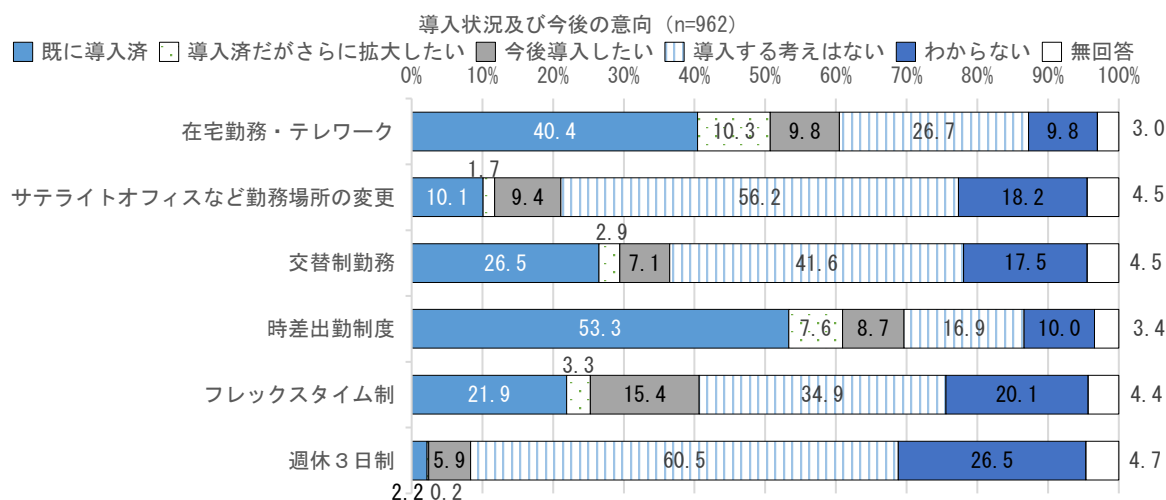
【従業員調査 報告書 62 ページ】



(3)多様で柔軟な働き方

- 多様で柔軟な働き方について、制度の拡大を含めた「導入済」の割合は、「時差出勤制度」(60.9%)が最も多く、次いで「在宅勤務・テレワーク」(50.7%)となっている。
- ・「今後導入したい」制度で最も多かったものは「フレックスタイム制」で15.4%、次いで「在宅勤務・テレワーク」(9.8%)となっている。
- ・「導入する考えはない」制度は、「週休3日制」(60.5%)が最も多く、次いで「サテライトオフィスなど勤務場所の変更」(56.2%)となっている。

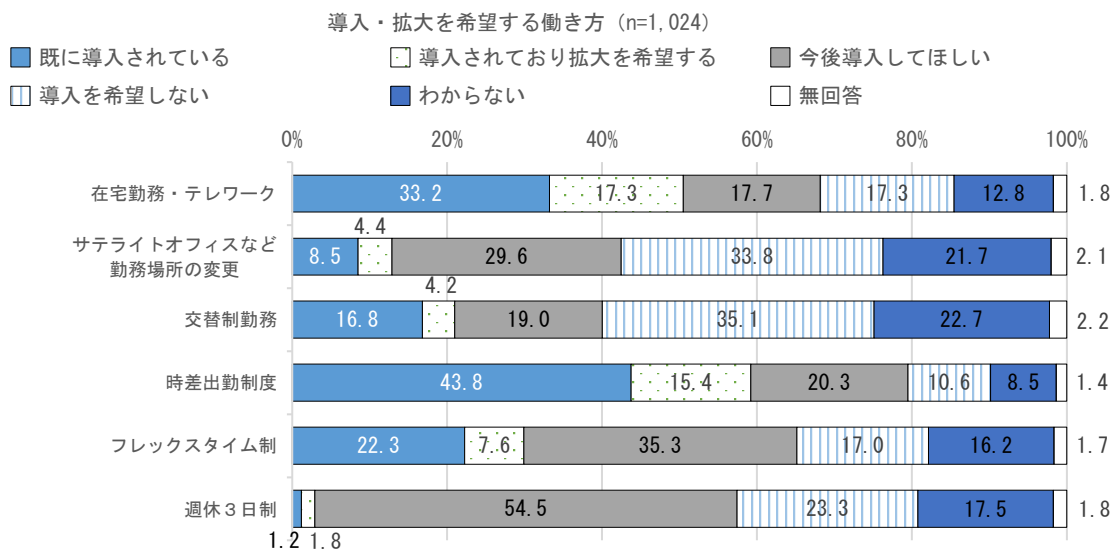
【事業所調査 報告書 30 ページ】



※ 本設問では、労働条件の変化（賃金の減少等）を条件として設定していない。

- 従業員の「今後導入してほしい」働き方は、「週休3日制」(54.5%)が最も多く、一方で、「導入を希望しない」働き方は「交替制勤務」(35.1%)が最も多い。
- ・「今後導入してほしい」との回答は、「週休3日制」が54.5%で最も多く、次いで「フレックスタイム制」(35.3%)、「サテライトオフィスなど勤務場所の変更」(29.6%)となっている。
- ・「導入を希望しない」との回答は、「交替制勤務」が35.1%と最も多く、次いで「サテライトオフィスなど勤務場所の変更」(33.8%)、「週休3日制」(23.3%)となっている。

【従業員調査 報告書 67 ページ】



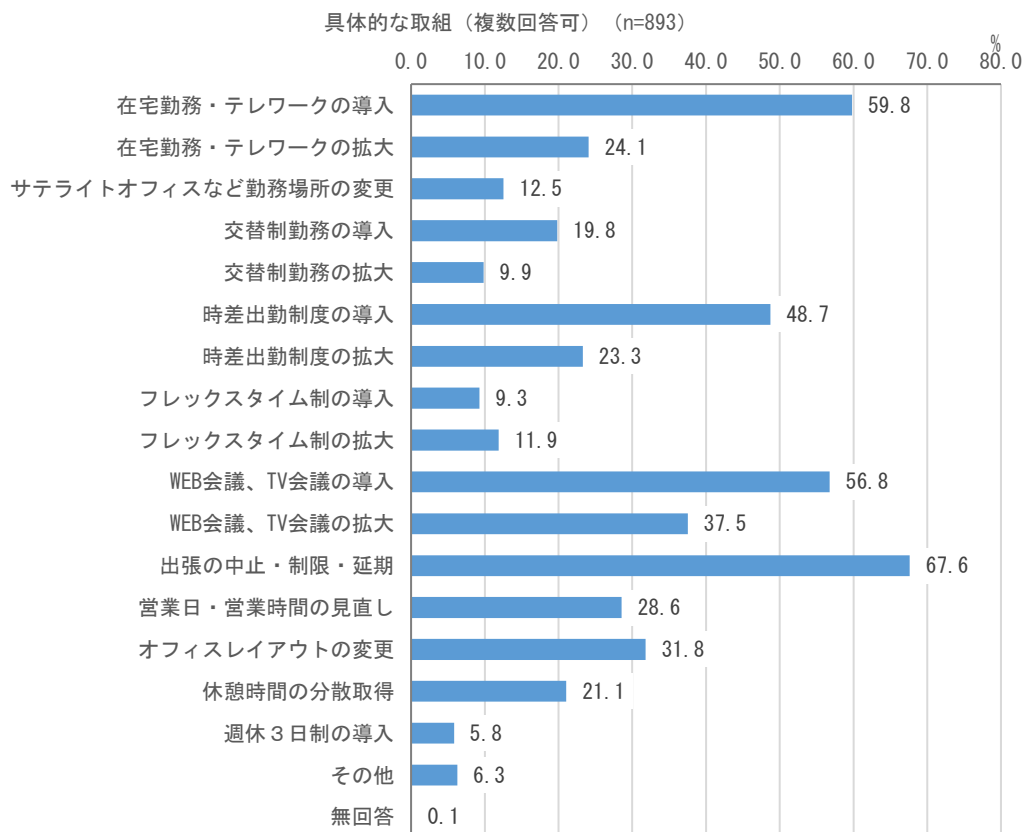
※ 本設問では、労働条件の変化（賃金の減少等）を条件として設定していない。

2 新型コロナウイルス感染症の拡大による変化について

(1) 感染拡大・緊急事態宣言に対応するための取組

○事業所の取組は、「出張の中止・制限・延期」が67.6%で最も多い。次いで、「在宅勤務・テレワークの導入」(59.8%)、「WEB会議、TV会議の導入」(56.8%)となっており、WEBやTV会議を含めた「テレワーク」の割合が大きな比率を占めている。

【事業所調査 報告書 41 ページ】



※ 本調査では、令和2年4月7日～5月25日の緊急事態宣言期間中の対応について質問した。

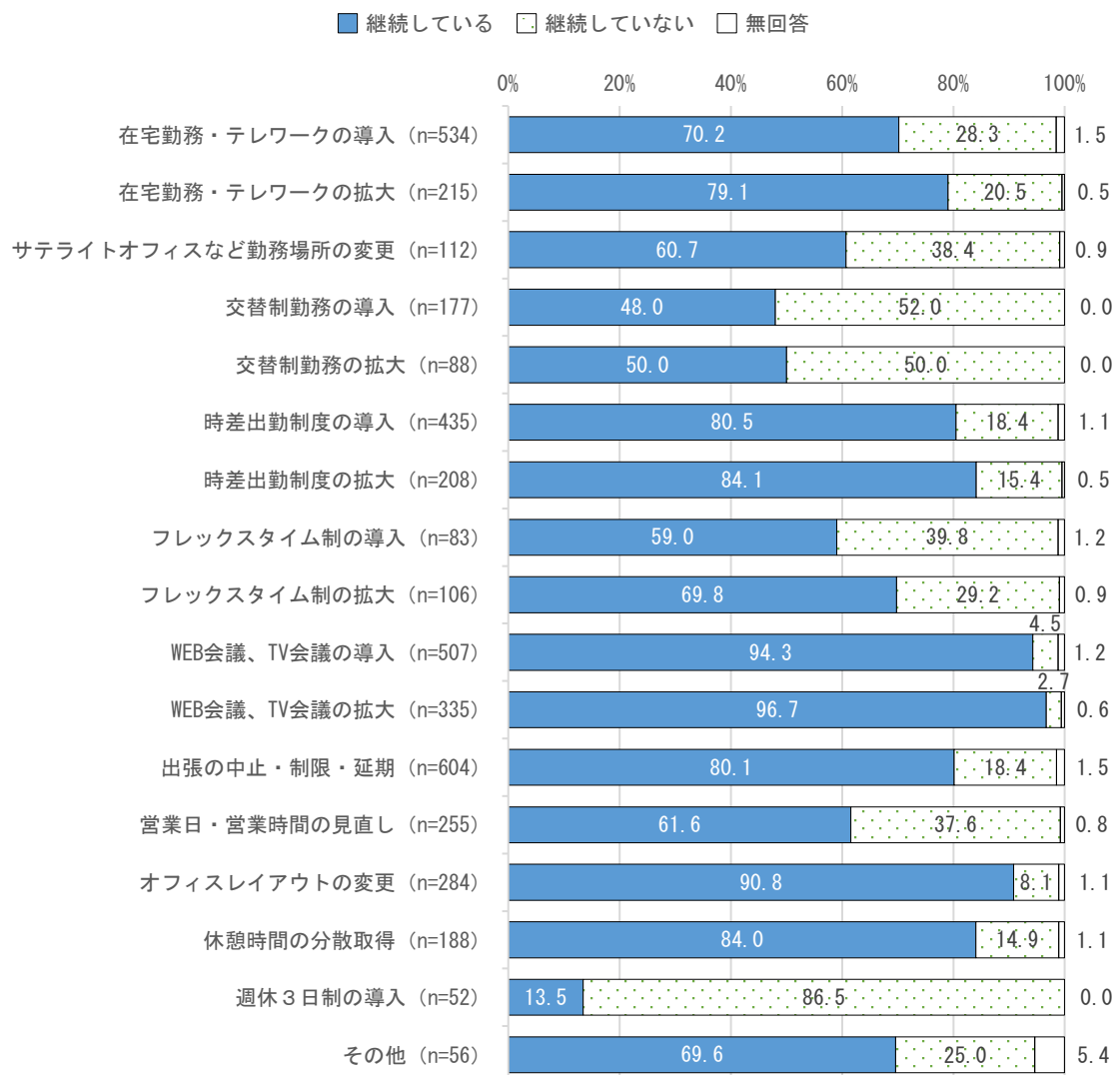
(2)取組の継続状況

○調査時点(令和2年10月1日)における継続状況は、「WEB会議、TV会議の拡大」が最も多く96.7%となっている。

- ・取組内容の調査時点における継続状況については、「継続している」は「WEB会議、TV会議の拡大」が96.7%で最も多く、次いで「WEB会議、TV会議の導入」(94.3%)、「オフィスレイアウトの変更」(90.8%)となっている。
- ・一方で、「継続していない」は「週休3日制の導入」が86.5%で最も多く、次いで「交替制勤務の導入」(52.0%)、「交替制勤務の拡大」(50.0%)となっている。

【事業所調査 報告書 42 ページ】

調査時点における継続状況



○従業員の継続希望は、「フレックスタイム制の実施」が最も多く 82.9%となっている。

- ・「継続したい」が最も多かったのは「フレックスタイム制の実施」で 82.9%、次いで「WEB 会議、TV 会議の実施」(82.2%)、「時差出勤制度の実施」(77.8%)となっている。
 - ・「継続したくない」が最も多かったのは「出張の中止・制限・延期」で 31.9%、次いで「交替制勤務の実施」(11.1%)、「営業日・営業時間の見直し」(10.3%)となっている。
 - ・「出張の中止・制限・延期」を除き、全ての項目で「継続したい」が「継続したくない」を上回っている。
- 【従業員調査 報告書 84 ページ】

変化があった働き方の継続希望

